

防災対策

佐賀地区の避難道計画は

26年度に完成予定



議員 岩義 藤本

自分で守れ」と言う意味だそうですが、全員が助かるには、避難の仕方、避難道も多様性が必要。県の補助を受けるには早く計画する必要がある。また、その全体計画を早く住民に知らせよ。

答 浜田 海洋農林課長

問 佐賀地区の避難道は漁業集落整備事業（以下漁集）で行うと先の議会で答弁があったが計画はどこまで進んでいるか。また、同事業で採択されないような避難道や、佐賀地区に限ったことではないが今回要望の無かった地区や箇所でも調査し整備する必要があると考えるが整備するか。「津波でんでんこ」は、津波が来たら、取る物も取りあえず、肉親にも構わずに、各自でんでんばらばらに一人で高台へと逃げる」「自分の命は

問 先の議会では、被災者支援システムは、経費も多額になるので導入できないとのこと

漁集避難道が6ヶ所、950m、2億円、避難広場4ヶ所、1800㎡で1億円。26年に完成予定。漁集に対象にならないものは、県事業を活用し、今回、地域要望のなかった地区も精査して、24、25年度に実施していく。国県の想定が公表されてからこの計画も含め地域で説明する。

とであったが、その後、研修会、説明会を受けると、経費は安いし、導入及び予定市町村が24ある。被災後の住民サービスのために欠かすことのできないシステムなので導入をしたらどうか。

答 松田 総務課長

安価に導入できることが分かったので、導入について考える。

佐賀地域の再開は	森林組合と協議する
調査	地籍

問 合併後、新町において調整し実施することになっていった佐賀地域の地籍調査の再開が遅れている。高齢化や現所有者死亡で不在地主が多くなり境界確認が非常に困難になっている。住民は、自分が存命のうちに境界を明らかにし、子孫に引き渡せるか悩んでいる。そこで山林の専門家であ

る森林組合に委託し、事業の推進ができないか。

答 武政 まちづくり課長

24年度中に森林組合とも十分協議し、できれば25年度から実施したい。

県外局（朝日）の再送信は	6月1日放送開始を予定
ケーブルTV	

問 現在の加入率は。また、県外局（愛媛朝日）の再送信はいつを予定しているか。良い機会であるので再送信を記念して加入促進キャンペーン実施をしないか。

答 松田 総務課長

3月6日現在、告知放送92・7%、テレビ37・8%、インターネット19・2%となっている。県外局の再送信は本年6月1日を予定している。開始時期に加入促進のキャンペーンは安定運営に向けて良い提案であるので前向きに検討する。



西南大規模公園より佐賀港を望む